

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	岡谷電機産業株式会社
【英訳名】	OKAYA ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山岸 久芳
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号
【電話番号】	03(4544)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管理本部長 松岡 郁男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

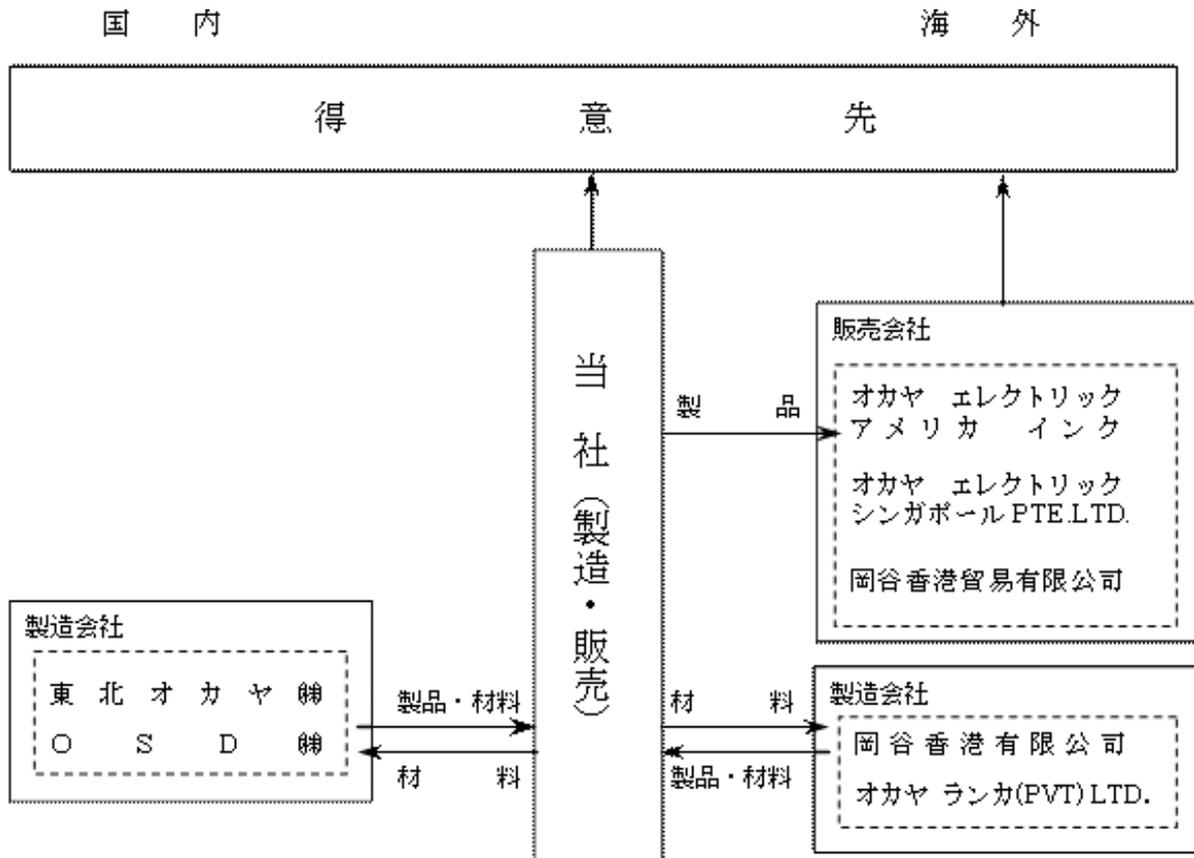
回次	第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第85期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	3,718,331	15,972,547
経常利益(千円)	263,808	1,458,626
四半期(当期)純利益(千円)	131,054	900,781
純資産額(千円)	7,761,601	7,783,173
総資産額(千円)	13,096,757	12,621,210
1株当たり純資産額(円)	347.13	348.09
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.86	40.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)		
自己資本比率(%)	59.3	61.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,241	1,904,367
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	434,327	635,729
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,079	1,030,243
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	742,089	913,366
従業員数(人)	372	360

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
 2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社については「3 関係会社の状況」に記載のとおりの変動がありました。

事業の系統図は次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	事業の内容	連結子会社の議決権の所有割合	関係内容						
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携等	
					直接所有(%)	当社役員(人)					当社従業員(人)
(連結子会社) オカヤ ランカ (PVT) LTD.	スリランカ カトナヤケ	千LKR 250,000	電子部品及び 機器の製造	100		1	2	資金貸付	当社製品の製造	なし	なし

(注) オカヤ ランカ (PVT) LTD.は特定子会社に該当している。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	372 [2,992]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間平均人員を[]内に外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	205 [38]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第1四半期連結会計期間平均人員を[]内に外数で記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を部門別に示すと次のとおりであります。

区分	生産高(千円)
ノイズ関連製品	1,664,044
サージ関連製品	468,433
表示関連製品及びその他製品	448,324
センサー関連製品	106,042
合計	2,686,844

(注)金額は販売価格によっている。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を部門別に示すと次のとおりであります。

受注高

区分	受注高(千円)
ノイズ関連製品	2,330,519
サージ関連製品	740,242
表示関連製品及びその他製品	758,675
センサー関連製品	118,770
合計	3,948,207

受注残高

区分	受注残高(千円)
ノイズ関連製品	1,165,762
サージ関連製品	344,933
表示関連製品及びその他製品	1,163,286
センサー関連製品	71,534
合計	2,745,517

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を部門別に示すと次のとおりであります。

区分	売上高(千円)
ノイズ関連製品	2,124,810
サージ関連製品	715,793
表示関連製品及びその他製品	751,598
センサー関連製品	126,128
合計	3,718,331

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間における経済情勢は、原油、金属その他材料全般にわたる資源価格の継続的な高騰とサブプライムローン問題に端を発する世界経済の不透明感が続き、景気の減速感が強くなっております。

資源価格の高騰は、先進国のみならず資源消費の旺盛な新興国の経済をも直撃しております。さらには、中国における労働コストの高騰と人民元の継続的な切り上げが影響し、中国に拠点を置く企業の業績を悪化させる状況となってきております。

輸出の拡大と設備投資意欲を需要のけん引役にしたわが国の景気の拡大は設備投資が横ばいから低減の傾向を鮮明にし始め、個人の消費意欲も手控え感が広がるなど各種景気先行指数のベクトルは下方に向けてきており、企業の業況判断には翳りが見られるようになっております。

このような中、当社グループは、海外市場においては、省エネ化の機運に支えられた市場を中心に営業活動を進め、海外における米ドル建の売上は前年同期に比べ増加しましたが、米ドルに対する円高が進行したため円貨での売上高は減少の傾向となっております。

国内市場においては、市場の拡大を図るため、前期に引き続き既存市場の深耕、新規顧客、新規用途の開拓を行うなど事業拡大に努めてまいりましたが、産業機器を中心とした国内市場の冷え込みの影響を受けております。

中長期的な施策としては、本年4月、生産子会社としてスリランカにオカヤ ランカ(PVT) LTD.を設立し、当年度下半期から本格稼働するべく人材確保や設備投資を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、37億18百万円となり、また、営業利益2億1百万円、経常利益2億63百万円、四半期純利益1億31百万円となっております。

関連製品別の当第1四半期連結会計期間の業績は下記のとおりとなっております。

ノイズ関連製品

世界的に省エネ意識が高まってきており、インバータ搭載機器が普及しつつあります。それに伴って高調波雑音の低減対策への需要も顕在化してきております。当社グループはこれを長期的なビジネスチャンスと捉え、電磁雑音対策の用途のみならず、インバータ周辺の用途に向けた商品・サービスを展開し、売上拡大に結び付ける施策を打ってまいりました。

電磁雑音対策関連製品は、海外市場においては、薄型TV、ゲーム機、PCおよび周辺機器など民生機器の出荷増に支えられ、順調に売上数量を伸ばし、ドル建ての売上高を11百万388千ドルと拡大しております。

国内市場においては、前期に引き続き事業拡大に努めてまいりましたが、産業機器を中心とした国内市場の冷え込みの影響を受け9億48百万円と売上拡大を達成することはできませんでした。

この結果、大幅な円高の影響もあり、円換算の売上高を伸ばすことができず、ノイズ関連製品の売上高は21億24百万円に留まりました。

サージ関連製品

サージ関連製品においては、市場・顧客の拡大を重点に営業活動を実施しております。民生機器のAC耐圧規格に適合した競争優位性のある製品の品揃えが薄型TV、ゲーム機をはじめとするデジタル家電、通信機器、事務機、住宅用セキュリティ機器の分野で好感を持って受け入れられ、シェアを拡大しております。

この結果、米ドル建て売上高は2百万664千ドルと伸張しました。また、産業機器分野に向けた雷対策複合製品が好評でシェアを拡大するなど国内においても売上高は4億40百万円と売上を伸張しました。しかしながら大幅な円高の影響により、サージ関連製品の円建ての売上高は7億15百万円となっております。

表示関連製品及びその他製品

演色性およびイエローリング除去に優れた高輝度LEDの応用製品（蛍光管の代替照明、特殊用途向け照明、住宅内装用照明、車両用ランプなど）、実装性に優れた（面実装型、薄型、カスタム対応）7セグメント表示型LED関連製品、LCD関連製品に重点を置いた営業活動を実施し受注の拡大に努めておりますが、当第1四半期連結会計期間において大きな成約には至りませんでした。

そのような環境下で情報表示関連製品、モノクロPDPなどの需要が収束してきております。また、産業機器向けアッセンブル製品が振るわなかったことに加え、前年同期に計上したTV放送局向け表示器、防衛関連製品といった特需が当第1四半期連結会計期間はなかったなどの要因も重なり、表示関連及びその他製品の売上高は7億51百万円となっております。

センサー関連製品

センサー関連製品は、セキュリティ・監視対策、精密時計、健康機器の分野において赤外LEDの応用製品が売上を伸ばしております。さらに、エンコーダ向けセンサー関連の製品、近接スイッチなどのカスタムの市場においても顧客数を伸ばすことができました。

この結果、センサー関連製品の売上高は1億26百万円となっております。

なお、当社は製品全般において、RoHS指令への対応を完了し、さらに、地球環境に負荷をかける物質全般の排除にむけて技術開発を継続しており、地球環境にやさしい製品の供給にむけての活動を進化させてまいります。当社グループは、今後とも、省エネルギー、クリーンな環境の構築、安全性の向上などに寄与する製品の開発と事業の開拓に力を入れてまいります。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

国内市場は、ノイズ対策関連製品、雷サージ対策関連製品とも用途拡大に向けた新製品の効果もあり低落傾向に歯止めをかけることができましたが、表示関連製品の新旧交代に手間取り売上高が大きく低減しております。

その結果、売上高は19億22百万円、営業利益は4億73百万円となっております。

中国・アジア地域は、ノイズ対策関連製品、雷サージ対策関連製品とも堅調な需要に支えられて売上数量を伸ばしましたが、為替レートの影響により売上高は横ばいとなっております。

一方、損益については、材料費、加工費の高騰の影響を大きく受けております。

その結果、売上高は14億18百万円、営業損失は17百万円となっております。

北米市場は、液晶表示器、電車内行き先表示装置向けLED表示器が好調で売上数量を伸ばしましたが、円高の影響により売上高は3億77百万円、営業利益は8百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末から1億71百万円減少し、7億42百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動の結果、税金等調整前四半期純利益が2億63百万円、たな卸資産が3億36百万円増加したこと等により、合計では84百万円の収入となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動の結果、主にオカヤランカ（PVT）LTD.を設立し、その工場用建物、機械装置等の有形固定資産の取得による支出が4億34百万円、合計では4億34百万円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動の結果、設備投資資金の調達のため、短期及び長期借入金の純増加額3億6百万円、配当金の支払い1億27百万円等により、合計では1億79百万円の収入となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、79百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、オカヤランカ(PVT)LTD.の本社工場への設備投資を開始し、477,373千円を有形固定資産に計上しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,921,562	22,921,562	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	22,921,562	22,921,562	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	-	22,921,562	-	2,295,169	-	1,157,189

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 561,700		
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,310,100	223,101	
単元未満株式	普通株式 49,762		
発行済株式総数	22,921,562		
総株主の議決権		223,101	

(注)「完全議決権株式（その他）」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
岡谷電機産業株式会社	東京都世田谷区等々力六丁目16番9号	561,700		561,700	2.45
計		561,700		561,700	2.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月
最高（円）	645	596	581
最低（円）	510	543	487

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	742,089	913,366
受取手形及び売掛金	3,642,748	3,623,803
製品	647,303	522,876
仕掛品	372,613	275,030
原材料及び貯蔵品	691,006	527,872
繰延税金資産	126,157	133,283
その他	361,784	375,818
貸倒引当金	6,124	6,131
流動資産合計	6,577,577	6,365,919
固定資産		
有形固定資産	3,682,435	3,297,628
無形固定資産	117,045	124,824
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367,641	1,489,527
長期預金	1,000,000	1,000,000
固定化営業債権	120,734	125,474
繰延税金資産	241,096	228,824
その他	65,990	64,776
貸倒引当金	75,763	75,763
投資その他の資産合計	2,719,698	2,832,838
固定資産合計	6,519,179	6,255,291
資産合計	13,096,757	12,621,210

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,741,023	1,467,612
短期借入金	1,380,656	1,044,578
未払法人税等	113,417	133,054
役員賞与引当金	4,803	15,205
その他	816,028	869,256
流動負債合計	4,055,929	3,529,706
固定負債		
長期借入金	393,100	419,800
退職給付引当金	551,566	554,751
役員退職引当金	37,920	37,719
その他	296,639	296,060
固定負債合計	1,279,226	1,308,330
負債合計	5,335,155	4,838,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,831	1,860,830
利益剰余金	3,243,179	3,268,643
自己株式	118,449	118,292
株主資本合計	7,280,731	7,306,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	279,622	403,570
土地再評価差額金	428,513	428,513
為替換算調整勘定	227,265	355,261
評価・換算差額等合計	480,870	476,821
純資産合計	7,761,601	7,783,173
負債純資産合計	13,096,757	12,621,210

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	3,718,331
売上原価	2,795,251
売上総利益	923,080
販売費及び一般管理費	721,767
営業利益	201,312
営業外収益	
受取利息	5,216
受取配当金	12,749
為替差益	51,275
その他	4,555
営業外収益合計	73,796
営業外費用	
支払利息	6,193
売上債権売却損	4,861
その他	246
営業外費用合計	11,300
経常利益	263,808
税金等調整前四半期純利益	263,808
法人税等	132,753
四半期純利益	131,054

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	263,808
減価償却費	129,928
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,185
役員退職引当金の増減額(は減少)	201
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,401
貸倒引当金の増減額(は減少)	208
受取利息及び受取配当金	17,965
支払利息	6,193
売上債権の増減額(は増加)	70,945
たな卸資産の増減額(は増加)	336,551
仕入債務の増減額(は減少)	229,782
その他	121,309
小計	211,237
利息及び配当金の受取額	18,690
利息の支払額	4,637
法人税等の支払額	141,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	434,097
投資有価証券の取得による支出	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	434,327
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	370,244
長期借入金の返済による支出	63,950
配当金の支払額	127,057
自己株式の取得による支出	157
その他	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	179,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	171,277
現金及び現金同等物の期首残高	913,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	742,089

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1)連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、オカヤランカ(PVT)LTD.を新たに設立し、連結の範囲に含めている。</p> <p>(2)変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	該当事項なし。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 なお、この変更に伴う損益及びセグメントに与える影響は軽微である。</p> <p>(2)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用している。 なお、これによる損益影響はない。</p>

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
	<p>(3)リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、平成20年4月1日以降にリース取引開始となる契約からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。この結果、従来の方法によった場合に比べて、有形固定資産に与える影響はなく、損益及びセグメントに与える影響もない。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)</p>
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の算出は、年間償却予定額を期間按分する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び国内連結子会社は、機械及び装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間から、一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更している。 なお、損益及びセグメントに与える影響は、軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、5,886,037千円である。	有形固定資産の減価償却累計額は、5,701,720千円である。

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	
給料手当	284,987千円
荷造運搬費	64,280
退職給付費用	8,709
役員賞与引当金繰入額	4,803
役員退職引当金繰入額	201

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	742,089 千円
現金及び現金同等物	742,089

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 22,921,562株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 562,069株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株主の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	156,518	7	平成20年3月31日	平成20年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは「電子部品及び機器」の製造販売事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,922,065	1,418,777	377,488	3,718,331		3,718,331
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,416,487	1,565,435		2,981,922	2,981,922	
計	3,338,552	2,984,212	377,488	6,700,254	2,981,922	3,718,331
営業利益又は営業損失()	473,450	17,424	8,225	464,251	262,938	201,312

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) アジア.....香港・中国、シンガポール、台湾
(2) 北米.....米国

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	アジア	北米	その他	計
海外売上高(千円)	1,442,930	378,797	32,948	1,854,676
連結売上高(千円)				3,718,331
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	38.8	10.2	0.9	49.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりである。

- (1) アジア.....香港・中国、シンガポール
(2) 北米.....米国
(3) その他.....イタリア、フランス、スイス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(有価証券関係)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
 該当事項ありません。

(ストック・オプション等関係)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	347円13銭	1株当たり純資産額	348円9銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5円86銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額 については、潜在株式 が存在しないため、記 載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	131,054
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	131,054
期中平均株式数(千株)	22,359

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

岡谷電機産業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 弘巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河西 正之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷電機産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷電機産業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。